巻頭言

災害時の支援と受援



石川県病院薬剤師会会長
石川県済生会金沢病院薬剤部長
森戸　敏志　Satoshi MORITO

今回，日本病院薬剤師会雑誌の巻頭言にあたり，令和８年７月28日に発生した熊本地震を受け，令和６年能登半島地震を振り返り，被災県の石川県病院薬剤師会（以下，石川県病薬）としての活動をお伝えします。

令和６年能登半島地震では，１月１日16時10分，能登北部を震源に最大震度７を観測し，大きな被害が生じました。「のと里山海道」や上下水道の損傷は，地域住民の生活だけでなく，被災地支援にも深刻な影響を及ぼしました。

石川県病薬は発災直後から日本病院薬剤師会（以下，日病薬）の「災害医療支援本部」と協働し，石川県済生会金沢病院に災害対策本部を設置して会員施設の被災状況を確認しました。県内79施設へ状況・支援ニーズの報告フォーム（日病薬提供）を配信しましたが，当日の回答は被災地２施設，被災地外13施設にとどまりました。それは，被災地の通信障害や災害対応のため連絡不可能な状態にあったこと，被災していない施設が回答対象外であると捉えたことが原因と予想されました。各施設の状況確認は，支援と受援の必要性を判断する基礎であり，初動時の情報集約と報告意識の重要性を痛感しました。

石川県内で病院薬剤師会として活動するにあたり，石川県庁の「石川県保健医療福祉調整本部」に病薬現地調整班の拠点を設けました。情報の中枢で確実かつ最新の状況を把握できたことで，円滑な支援体制を構築でき，支援の強靱な軸として機能しました。現地調整班の情報は，石川県病薬と日病薬に即時共有され，日病薬関係者を交えた連日のオンライン会議にも活用されました。

また，令和６年１月４日付けで石川県と期限付きの「災害時の医療救護に関する協定書」を締結しました。平時から薬剤師の偏在解消対策などを通じて県薬事衛生課との関係を築いていたことが早期締結につながりました。一方，事前に協定を締結していれば，行政の依頼を受け，県病薬としてさらに迅速に活動を開始できたと考えます。

発災後約３ヵ月の間に，全国から多くの災害登録派遣薬剤師，災害ボランティア薬剤師の助力をいただきました。冬の北陸特有の気候のなか，ご支援いただいた薬剤師の皆様には厳しい状況での活動だったと推察しております。本当にありがとうございました。支援薬剤師の多くは現地調整本部や被災地の医療機関で活動されましたが，後方支援として，災害対応で人員が不足した県内施設にも支援していただきました。受援した施設では，通常業務を継続できたことへの感謝が聞かれました。

その後，石川県病薬は令和６年度に災害対策委員会を立ち上げ，日本災害医学会の助力を得て人材育成を進めています。昨年は石川県との共同事業により委員６名が災害薬事コーディネーターの委嘱を受けました。さらに，毎秋の災害訓練ではシクミネットのメール機能を活用し，迅速な情報集約と報告文化の定着に取り組んでいます。

災害対応を通じ，日病薬との緊密な連携が支援と受援の調整に大きな力となったことを実感しました。石川県の復興はなお道半ばですが，全国からの支援に支えられて現在があります。この場をお借りし，あらためて深く御礼申し上げます。